

産地パワーアップ事業  
都道府県事業評価報告書

地域再生協議会名	地区名	整理番号	作物名	取組内容	成果目標の具体的な内容	目標数値			地域（県又は国）の価格（単価）		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法	達成率（%）	地域協議会の評価	都道府県の評価	その他
						計画時	目標	実績	事業実施前	目標年度							
安芸市農業再生協議会	安芸市	2	施設野菜（ミョウガ）	ミョウガ産地の維持・発展 ①ミョウガ包装機の高度化 ②環境制御技術等の新たな栽培技術の導入 ③新規就農者の育成、既存農家のハウス整備による規模拡大	集出荷・加工コストの10%以上の削減（目標：13.5%の削減）	736千円/10a (H29)	637千円/10a (R2)	602千円/10a (R2)	-	-	-	-	①現状値：平成29園芸年度の10a当り出荷経費（JA調べ） ②目標値：令和2園芸年度の10a当り出荷経費 ③実績値：令和2園芸年度の10a当り出荷経費（JA調べ） ④達成率：(③-①)/(②-①)×100	135.8	事業に取り組むことで、当該産地の集出荷コストの目標を達成することができた。 出荷量が目標未達の理由として、2019年8月（令和2園芸年度初旬）中旬にかけての高温により生育不良や枯れがあり、収穫量が計画の数量ほど出荷されなかった事が原因である。 今後は基本的な栽培管理や病害虫対策に併せ、曇天対策に係る周知を行うことで、産地としての出荷量増加を図るよう、関係機関と連携して指導を行う。	包装方式の高度化に伴う資材費の低減や、取組主体の定期的な機器のメンテナンスの取組による修繕費の削減などにより、集出荷経費削減の成果目標を達成した。 引き続き、当該産地における生産者の所得向上に資する支援を、関係機関と連携して行っていく。	
香南市地域農業再生協議会	香南市	1	野菜（ニラ）	日本一のニラの産地の維持・発展 ①出荷調整作業（洗浄、そぐり作業等）の機械化 ②環境制御技術（炭酸ガス施用、電照栽培等）、点滴チューブ灌水などの新たな栽培技術の導入 ③低コスト耐熱性ハウス等の施設整備	総販売額の10%以上の増加（目標：22.4%の増加）	1,107,522千円 (H25～27平均)	1,355,170千円 (R2)	1,578,512千円 (R2)	557円/kg	656円/kg	0.849	1,340,292千円	①現状値 生産者ごとの3カ年(H25-H27)の販売額を平均した金額を合計 ※27年度は天候不順により単価が高騰したため25年～27年の平均販売額とした。 ②目標値 以下の式により計算した生産者ごとの目標販売額の合計 目標販売額(千円)＝現状販売額(千円)×増収率(%) ③実績値 生産者ごとの令和2年度実販売額の合計 ④達成率：(③-①)/(②-①)×100	93.9	価格補正後の販売額で概ね達成となった。 労働力不足に伴い十分な管理が出来なかったことによるアザミウマ類等の病害虫被害の発生や出荷調整作業員の不足等により出荷量が伸びなかった等、労働力不足が課題となる取組主体が見られた。 今後は、労力管理や収穫期間を考慮した作付計画、病害虫の適期防除など、経営に見合った管理の実現を目指し、JA・振興センター等と連携して目標達成を目指す。	販売額については概ね達成しているが、出荷量は目標に達していない。 当該産地の中には、新型コロナウイルス感染症による販売減少等の影響は少なかったものの、想定していた人員を確保できなかったため、出荷量が目標値に達しなかったものもある。 経営に見合った作付・労務管理等の指導を関係機関と連携して行うことで出荷量及び販売額の目標を達成できるように支援を行う。	
香美市地域農業再生協議会	香美市	1	野菜（ニラ）	ニラの産地の維持・発展 ①出荷調整作業（洗浄、そぐり作業等）の機械化 ②環境制御技術（炭酸ガス施用、電照栽培等）、点滴チューブ灌水などの新たな栽培技術の導入 ③ハウス整備による作付面積・生産量の拡大	総販売額の10%以上の増加（目標：19.8%の増加）	969,502千円 (H25～27平均)	1,161,316千円 (R2)	1,109,448千円 (R2)	557円/kg	656円/kg	0.849	941,921千円	①現状値：各生産者の平成25～27年度の平均販売額、面積の合計から算出。 ②目標値：以下の式により計算した生産者ごとの目標販売額の合計と合計面積より算出 目標販売額(千円)＝現状販売額(千円)×増収率(%) ③実績値：各生産者の令和2年の販売額、面積の合計から算出。 ④達成率：(③-①)/(②-①)×100	-14.3	事業に取り組んだ結果、目標販売額に至らなかった。 また、事業実施前よりも産地規模での作付面積と出荷量が減少しているが、農業者の離農、専従者の高齢化等による作業労力不足等の様々な課題が見られる。 産地提案書による新規就農者の確保や、様々な事情やむを得ず栽培規模を規模縮小する場合は産地内から農業者へ集約するなどの取組を推奨することで、産地の維持・発展を図るものとする。 また、産地内でアザミウマ類の影響による収量減少や品質低下が見られ、当該病害虫の防除は産地の課題となっており、薬剤のローテーション散布等の重要性について改めて関係機関と連携して周知を行い、高品質な収量増加を目指すことで、販売額の目標達成を図ることとする。	販売額、面積及び出荷量が目標未達成であった。 当該産地の中には、新型コロナウイルス感染症による販売減少等の影響は少なかったものの、想定していた人員を確保できなかったため、病害虫被害や雨り遅れによる出荷量減少、高齢化や専従者等の体調不良により規模縮小等の理由による面積の減少により、販売額が目標値に至らなかったものもある。 今後は、新規就農者の確保や経営に見合った作付・労務管理等の指導を関係機関と連携して行うことで目標を達成できるように支援を行う。	
黒潮町担い手育成総合支援協議会	黒潮町	1	施設野菜（ニラ）	ニラ産地の維持・発展 ①ニラ自動調製・包装ラインの高度化 ②環境制御技術等の新たな栽培技術の導入 ③新規就農者の確保・育成、既存農家のハウス整備等による規模拡大	単位面積当たりの販売額の10%以上の増加（目標：10.1%の増加）	3,340千円/10a (H28園芸年度)	3,679千円/10a (R2園芸年度)	3,710千円/10a (R2園芸年度)	617円/kg	669円/kg	0.922	3,421千円/10a	①現状値 平成28年(平成28園芸年度)の当該品目の10a当り販売額 ②目標値 令和2園芸年度の当該品目の10a当り計画販売額 ③実績値 令和2園芸年度の当該品目の10a当りの販売金額 ④評価 (③-①)/(②-①)×100	23.7	事業に取り組むことで、JAとして有利販売を展開することができたが、価格補正後の面積当たりの販売額では目標未達となった。 また、体調不良に伴う離農農家が見られたことや、病害虫被害（軟腐病、アザミウマ類）等により面積や出荷量が目標未達となった。 当該産地では、新型コロナウイルス感染症の影響により花きかららへ品目転換する担い手がいる。これらの新たな担い手に対して振興センターやJA等と連携して栽培支援等を重点的に行うことで産地として面積の発展を図る。 出荷量の増加については、予防剤散布による殺菌病の発生予防や、薬剤の適期使用・作用点の異なる農業のローテーション散布等によるアザミウマ類対策の周知を、振興センターやJA等の関係機関と連携して行う。 以上の点に取り組むことで、販売額、面積、出荷量全ての点の目標達成に向けて取り組むこととする。	単位面積当たり販売額の一定の増加は図られたが、目標は未達成となった。面積、出荷量及び販売額の目標達成に向けた改善が必要。 当該産地では新型コロナウイルス感染症の影響により花きかららへ品目転換を受け入れており、産地の面積については目標を達成する見込み。 今後は、病害虫対策や栽培管理に係る支援を新たな担い手に対して重点的に行う等により、面積、出荷量及び販売額についても目標を達成できるよう支援を行う。	

地域再生協議会名	地区名	整理番号	作物名	取組内容	成果目標の具体的な内容	目標数値			地域（県又は国）の価格（単価）		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法	達成率（%）	地域協議会の評価	都道府県の評価	その他
						計画時	目標	実績	事業実施前	目標年度							
四万十町地域農業再生協議会	四万十町窪川	1	ニラ	①出荷調製作業（洗浄、そぐり作業等）の機械化 ②環境制御技術（炭酸ガス施用、電照栽培等）点滴チューブ灌水などの新たな栽培技術の導入 ③新規就農者の確保・育成、既存農家の規模拡大	総販売額の10%以上の増加 （目標：20.4%の増加）	550,635千円 (H25～27平均)	663,041千円 (R2)	709,816千円 (R2)	567円/kg	672円/kg	0.844	598,908千円	①現状値 生産者ごとの3カ年(H25-H27)の販売額を平均した金額を合計 ※27年度は天候不順により単価が高騰したため25年～27年の平均販売額とした。 ②目標値 生産者ごとの目標販売額の合計 ③実績値 生産者ごとの令和2年度販売額の合計 ④達成率：(③-①)/(②-①)×100	42.9	価格補正後の販売額、面積及び出荷量で目標未達成となった。 産地内では、高齢に伴う離農、農業者本人や専従者、雇用の体調不良に伴う作付面積の減少、アザミウマ病を始めとする病害虫被害による等級の低下、出荷量の減少が課題となっている。 面積の目標達成に向けては、産地提案書に基づく就業希望者の積極的な確保、実質化された人、農地プランに基づく中心的経営体による新規就農者の受け入れ等に取り組むことで目標面積の達成を図っていく。 病害虫対策については、JA・普及所等の関係機関の指導の機会を通じて適期防除に努めるよう指導を行うことで、目標達成を目指す。	販売額の一定の増加は図られたが、目標は未達成となった。面積、出荷量及び販売額の目標達成に向けた改善が必要。 病害虫対策の周知や新たな担い手等の確保による産地の規模発展に向けた取り組みについて、JAや普及所等の関係機関と連携して行うことで面積、出荷量、販売額についても目標を達成できるよう支援を行う。	
室戸市地域農業再生協議会	室戸市	1	ナス	ナス産地の維持・発展 ・自動選果ラインの高度化 ・環境制御装置等の導入による生産量の向上	総販売額の10%以上の増加 （目標：20.5%の増加）	392,917千円 (H28園芸年度)	473,607千円 (R2園芸年度)	472,232千円 (R2園芸年度)	441円/kg	438円/kg	1.008	475,924千円	①現状値 H28園芸年度販売量×精算単価 ②目標値 R2園芸年度目標出荷量×精算単価 ③実績値 R2園芸年度の総生産額 ④達成率 (③-①)/(②-①)×100	102.8	事業を活用した結果、出荷量は目標を達成したものの、面積は達成しなかったが、価格補正により目標を達成した。 面積の目標達成に向けては、産地提案書に基づく就業希望者の積極的な確保を目指した新農人フェア、移住相談会の実施、実質化された人、農地プランに基づく中心的経営体による新規就農者の受け入れ等に取り組むことで目標面積の達成を図っていく。 また、コナジラミやすすび病、黒枯病等の病害虫被害による品質低下等が課題となる農業者も見られることから、JA、普及所等の関係機関と連携し、早期防除稼等の指導を行うことで、販売額の目標達成を図っていく。	販売額の目標を達成しているが、面積についても目標を達成できるように取り組むことが必要と考える。 JAや普及所と連携し、県内・外からの受け入れや管内の中心的な農業者への集約などによる産地面積の維持・拡大を図ることで目標達成できるよう支援を行う。	
安芸市農業再生協議会	安芸市	1	野菜（ピーマン）	ピーマン産地の維持・拡大 ・環境制御装置の導入 ・高度生産資材の導入 ・高度環境制御栽培施設の整備	総販売額の10%以上の増加 （目標：62.5%の増加）	160,892千円 (H28園芸年度)	261,513千円 (R2園芸年度)	313,523千円 (R2園芸年度)	532円/kg	592円/kg	0.899	281,857千円	①現状値：平成28園芸年度の販売実績（JA調べ） ②目標値：令和2園芸年度目標販売実績 ③現状値：令和2園芸年度販売実績（JA調べ） ④達成率：(③-①)/(②-①)×100	120.2	当該事業の活用による増収効果が見られ、収量及び販売額について目標を達成することができた。 面積については、わずかに目標に達しなかったものの、更なる規模拡大や中心的な経営体への集約等による栽培面積の維持・拡大に努めることで、引き続きピーマン産地の発展に向けて農業者の支援を行っていく。	事業効果が顕現したことで、販売額、出荷量で目標を達成した。 面積については目標未達成であったが、産地における中心的な担い手への集約や規模拡大による取り組みについて支援を行うことで、目標達成を目指す。	
中土佐町地域農業再生協議会	中土佐町	1	施設野菜（シトウ、トマト、ミカ、仔ゴ）	施設野菜（シトウ、トマト、ミカ、仔ゴ）産地の生産力の強化 高機能な被覆資材の導入 環境制御装置の導入	単位面積当たりの販売額の10%以上の増加 （目標：15.1%の増加）	3,135千円/10a (H29)	3,607千円/10a (R2)	3,113千円/10a (R2)	トマト 761円/kg シトウ 1,555円/kg ミカ 687円/kg インゲン 876円/kg	トマト 1,038円/kg シトウ 1,681円/kg ミカ 624円/kg インゲン 876円/kg	0.733	3,043千円/10a	①現状値：平成29年度の10a当たり販売計画額。 ②目標値：令和2年度の10a当たり販売計画額。 ③実績値：令和2年度の10a当たりの販売実績額。 ④達成率 (③-①)/(②-①)×100	-19.3	事業を実施し、販売額の向上に向けて取り組んだものの、目標未達成であった。 各品目での結果を確認したところ、トマトでは目標達成したものの、インゲン、シトウ及びミカでは病害及び新型コロナウイルス感染症の影響による販売額の減少により目標未達となった。 新型コロナウイルス感染症による要因については、やむを得ないものと考え、新型コロナウイルス感染症の影響による離農を防ぎ、営業を継続できるよう、各種制度の紹介や栽培管理支援を通じて、農業者の支援を行う。 また、病害により減収した農業者については、予防剤の農業散布等に努めるよう病害虫管理に係る指導を行うことで、目標達成に向けて指導を行う。	販売額、出荷量については目標未達成であった。 病害虫被害など農業者による改善が可能取り組みについては、関係機関と連携して指導を行うことで販売額等の増加を図る。 また、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たないものの、影響を受けている農業者の営業を継続できるように各種支援策の周知等を通じて、支援を行い、目標達成を目指す。	
芸西村地域農業再生協議会	芸西村	1	花き（オキベタラム、トキベタラム、タリ）	花き産地の維持・発展 ・低コスト耐候性ハウス導入による面積拡大 ・環境制御技術の導入による生産効率の向上等	総販売額の10%以上の増加 （目標：26.4%の増加）	341,162千円 (H27)	431,096千円 (R2)	304,749千円 (R2)	オキベタラム 63円/本 トキベタラム 243円/本 タリ 182円/本	オキベタラム 55円/本 トキベタラム 237円/本 タリ 189円/本	オキベタラム 1.148 トキベタラム 1.025 タリ 0.963	329,490千円	①現状値 平成27年の生産者の販売額の合計（JA調べ） ②目標値 令和2年の生産者の目標販売額の合計 ③実績値 令和2年の生産者の販売実績合計（JA調べ） ④達成率：(③-①)/(②-①)×100%	-12.9	新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナという。）の感染拡大防止のため、全国的に各種イベントの自粛や緊急事態宣言に発令に伴う休業要請等が行われたことで花きの需要が低減した。これにより単価安やオキベタラムでの出荷制限につながったこと、事業を活用していない花き農業者の中には品目転換した者もいたことから、販売額・出荷量が伸びず目標達成できなかった。 新型コロナウイルスの終息の見通しが立たず、新規の需要開拓や販路拡大等の取組についても困難な状況は継続するが、引き続き既存の取引先との販売数量の確保に努めることに加え、農業者に対して新型コロナ対策の各種支援策の周知等に努め、新型コロナ終息後の販売額V字回復を目指していく。	新型コロナウイルス感染症による被害については、やむを得ないものと考え、産地で設定した出荷量、販売額について目標未達成であった。 新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たないものの、産地として高品質な花きの取引継続を実現できるような、栽培管理や新型コロナウイルス感染症の被害軽減に係る各種支援策の周知を行うことで、産地の維持発展を図り、目標達成に向けた支援を行う。	

地域再生協議会名	地区名	整理番号	作物名	取組内容	成果目標の具体的な内容	目標数値			地域（県又は国）の価格（単価）		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法	達成率（%）	地域協議会の評価	都道府県の評価	その他
						計画時	目標	実績	事業実施前	目標年度							
仁淀川地域農業再生協議会	日高村・佐川町・仁淀川町	2	野菜（トマト）	地域基幹品目のトマト生産・販売の拡大につながる取組を推進 ①大玉・高糖度トマトの増加、ミニトマト栽培の開始に向け、予冷施設の拡張、ミニトマト選果場の新設を行うとともに、ミスト冷却装置の導入等、高温対策の徹底による高温期の品質向上に努め、販売量の向上を図る。 ②地域産地強化計画等に基づき、産地化に向け生産振興の拡大をはかることにより、販売額10%以上向上する。 ③低コスト耐候性ハウスの新設により出荷量の増加を図る。	単位面積当たりの販売額の10%以上の増加 （目標：38.0%の増加）	4,467千円/10a (H27)	6,166千円/10a (R2)	5,689千円/10a (R2)	980円/kg	824円/kg	1.189	6,764千円/10a	①現状値：平成27年度JAトマト部会の販売実績額及び作付面積から算出 ②目標値：令和2年度JAトマト部会の販売目標額及び作付面積目標から算出 ③実績値：令和2年度JAトマト部会の販売実績額及び作付面積から算出 ④達成率：(③-①) / (②-①) × 100	135.2	価格補正を行った結果、単位面積当たりの販売額について目標を達成した。事業実施により、低コスト耐候性ハウスの整備や機械類のリース導入を行ったことにより、トマトの出荷量の増加や規模拡大につながったものの、面積や出荷量については目標達成には至らなかった。 今後は、人・農地プランの実質化に向けた協議や産地提案書による担い手の集約・募集等を行うことで、産地規模の維持・発展に資する取組を行う。 病害虫関係の要因で減収している農業者に対しては、課題となる病害虫を整理し、適期防除等に努めるよう関係機関と連携して指導・周知を行う。	単位面積当たりの販売額については価格補正後に目標を達成したが、面積及び出荷量については目標達成に向けた改善が必要と考える。 病害虫被害に対する適期防除の周知や、人・農地プランの実質化に向けた協議等の取り組みによる産地の維持・発展により、面積及び出荷量の目標達成を実現するよう支援を行う。	
香南市地域農業再生協議会	香南市	3	野菜（メロン）	メロン産地の維持・発展（高度環境制御栽培施設の施設整備） ①高度環境制御栽培施設等の施設整備による栽培面積の拡大 ②環境制御技術等の新たな栽培技術の導入による品質の向上 の取組を推進することで、販売額の10%以上の増加を実現する。	総販売額の10%以上の増加 （目標：23.1%の増加）	399,023千円/10a (H27)	491,149千円/10a (R2)	252,366千円/10a (R2)	845円/kg	769円/kg	1.099	277,307千円	①現状値 平成27年（暦年）の販売額＝生産量×単価 ②目標値 令和2年（暦年）の計画販売額＝計画生産量×計画単価 ③実績値 令和2年（暦年）施設貸付先農家の販売額の合計の合計 ④達成率 (③-①) / (②-①) × 100	-132.1	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止（各種自粛、緊急事態宣言）の影響による外食・イベント需要の低減に伴う販売単価の下落及び販売伸びが伸びなかったこと、また、販売額、出荷量の目標は未達成であった。 また、ハウスの老朽化による解体や豪雨被害による規模縮小が見られたが新型コロナウイルス感染症の終息が見込まれる。新たな投資に不安があり、面積についても目標未達成であった。 新型コロナウイルス感染症の終息は立っていないが、今後はJA、普及機関等の関係機関を中心に各種支援策等の情報共有を図りつつ、メロンの販売量等を増加させる販売促進の支援を通じて、目標達成に向けて取り組みを行う。	販売額、面積及び出荷量が目標未達成であった。 新型コロナウイルス感染症の影響、老朽化や災害被害で削減したハウスの修繕等を控えたことや品目転換を行った農業者もいたことから面積・出荷量も伸びなかったことも要因と考える。 インターネット通販の開始などの取り組みを行う事で販売拡大等を行う農業者も見られる。今後は、産地のメロンの作付維持・拡大を実現できるよう、JA・振興センター等と連携し、新型コロナウイルス感染症対策の各種支援策等の周知も行うことで、面積・出荷量の増加を図り、販売額の目標達成を目指す。	
須崎市地域農業再生協議会	須崎市	1	野菜（ミョウガ）	施設園芸（ミョウガ）の効率的な施設整備の推進 ①低コスト耐候性ハウスの導入による高度化及び規模拡大の取組 ②ミョウガの自動包装機導入による出荷コスト削減の取組 ③養液栽培における循環式養液装置の導入による肥料費削減の取組	単位面積当たりの所得額の10%以上の増加 （目標：25.3%の増加）	2,262,637円/10a (H27)	2,833,964円/10a (R2)	2,154,227円/10a (R2)	1,817円/kg	1,839円/kg	0.988	2,074,592円/10a	①現状値：平成27年度(平成28園芸年度)の10a当たりの所得実績値 平成27年度の所得実績÷平成27年度の栽培面積 ②目標値：令和2年度(令和3園芸年度)の10a当たり所得計画値 平成27年度の実績値より、個別に算出し積算 令和2年度の所得計画額÷令和2年度の栽培予定面積 ③実績値：令和2年度(令和3園芸年度)の10a当たりの所得実績値 令和2年度の所得実績額÷令和2年度の栽培実績面積 ④達成率 (③-①) / (②-①) × 100 ※産地面積 67.12ha(H27)→70.29ha(R2) ※目標設定については、JA土佐くろしおミョウガ部会員のうち、JAで収支管理指導を実施しているミョウガ専作農家の実績から算出	-32.9	事業に取り組んだものの、目標未達成となった。 産地の世代交代が進むなどして若手農業者の就業も進み、産地としての規模は拡大しているものの、栽培経験が浅い農業者が増えたことで収量やコスト面に係る数値が目標に届かず、引き続き十分な指導が必要である。 産地として出荷量及び販売額の増加は大方針であるものの、過剰な施肥を避けコスト低減の取組を推進することから所得目標の達成に必要であると考えるところから、引き続き、養液栽培システムの特性を活かし、みょうがの生育状況に応じた肥培管理の指導に加え、基本的な病害虫防除、温度・湿度管理に係る指導をJA・振興センター等と連携して行うことで、目標とする所得の達成を目指す。	事業に取り組んだものの、目標未達成となった。 当該産地パワーアップ計画では所得の増加を目標に設定していることから、出荷量及び販売額の増加を目指す一方、当該増収に要するコストを合理化する取組が必要となる。 これらの取組のためには、病害虫管理、温度・湿度管理など基本的な栽培指導と養液栽培システムの特性を活かした過剰な施肥を避けた肥培管理指導をJA・振興センターと連携して行うことで目標達成を目指す。	
香南市地域農業再生協議会	香南市	2	野菜（小ネギ）	小ネギの産地の維持・発展・低コスト耐候性ハウス等の施設整備・出荷調整作業（計量・出荷）の機械化 により、栽培面積拡大の取組を推進することにより、販売額の10%以上の増加を実現する。	総販売額の10%以上の増加 （目標：30.6%の増加）	169,688千円 (H27)	221,614千円 (R2)	176,772千円 (R2)	833円/kg	698円/kg	1.193	210,962千円	①現状値 産地の生産者の平成27年(暦年)生産額の実績（JA調べ） ②目標値(A+B) 産地の生産者の令和2年(暦年)の生産額の目標A 取組主体実施計画書における販売目標B その他の生産者の販売額 ③実績値 産地の生産者の令和2年(暦年)生産額の実績（JA調べ） ④達成率：(③-①) / (②-①) × 100	79.4	小ネギからニラへの品目転換が行われるなどの影響により、産地面積の目標及び出荷量が未達成となった。また、販売額については、当該産地の中心的な経営体である(株)やすふあーむの取引が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低迷したことで、販売額についても目標未達成となった。 面積の確保については、既存生産者の規模拡大に加え、実質化された人・農地プランに基づく農地情報の提供などの取組を通じて産地の規模の発展を目指す。 また、出荷量・販売額の改善については、市場向けの出荷割合を増やす等の販売戦略の転換と、安定した収量を実現できるようJA・振興センター等の関係機関と連携して指導を行うことで目標達成を目指す。	事業に取り組んだものの、面積、出荷量及び販売額で目標未達成であった。 品目転換で産地の規模が縮小しているため、新たな担い手の確保に努めるよう関係機関と連携して取り組みを行う。また、当該産地の中心的な経営体の販売については、販売先の転換にも対応した供給を実現できるよう、関係機関と連携して支援を行うことで目標達成を目指す。	

都道府県平均達成率（%）	40.1	総合所見	県平均達成率が目標未達成となった。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響や労働力不足、病害虫被害等の影響による収量減少や販売単価の下落が見られた。灌水・温湿度・肥培管理や病害虫の適期防除、薬剤のローテーション散布等の栽培管理指導等に関係機関と連携して指導を行うことで、目標達成を目指す。
--------------	------	------	---

## 成果目標の達成率が80%未満の地域協議会

都道府県名	市町村名	地域協議会名	整理番号	作物等区分 (対象作物名)	成果目標	現状値	目標値 (R2)	事業実施後(目標年度)	目標達成状況
								実績値	
高知県	芸西村	芸西村地域農業再生協議会	1	花き (オキシペタラム、 トルコギキョウ、 ダリア)	総販売額の10%以上の増加 (目標:26.4%の増加)	341,162 千円	431,096 千円	329,490 千円	-12.9%
	香南市	香南市地域農業再生協議会	2	小ネギ	総販売額の10%以上の増加 (目標:30.6%の増加)	169,688 千円	221,614 千円	210,962 千円	79.4%
	香南市	香南市地域農業再生協議会	3	メロン	総販売額の10%以上の増加 (目標:23.1%の増加)	399,023 千円	491,149 千円	277,307 千円	-132.1%
	香美市	香美市地域農業再生協議会	1	ニラ	総販売額の10%以上の増加 (目標19.8%の増加)	969,502 千円	1,161,316 千円	941,921 千円	-14.3%
	須崎市	須崎市地域農業再生協議会	1	ミョウガ	単位面積当たりの所得の 10%以上の増加 (目標:25.3%の増加)	2,262,637 円/10a	2,833,964 円/10a	2,074,592 円/10a	-32.9%
	中土佐町	中土佐町地域農業再生協議会	1	施設野菜 (シントウ、トマト、 ミツバ、イチゴ)	単位面積当たりの販売額の 10%以上の増加 (目標:15.1%の増加)	3,135 千円/10a	3,607 千円/10a	3,043 千円/10a	-19.3%
	四万十町	四万十町地域農業再生協議会	1	ニラ	総販売額の10%以上の増加 (目標:20.4%の増加)	550,635 千円	663,041 千円	598,908 千円	42.9%
	黒潮町	黒潮町担い手育成総合支援協議会	1	施設野菜 (ニラ)	単位面積当たりの販売額の 10%以上の増加 (目標:10.1%の増加)	3,340 千円/10a	3,679 千円/10a	3,421 千円/10a	23.7%

(注)1. 本表は、要領第16の4により、都道府県が改善措置の指導が必要とした地域協議会のうち、成果目標の達成率が80%に満たなかった地域協議会(要領第17の2関係)について記入。

2. 実績欄は、地域(県又は国を含む)の販売単価による価格補正を行っている場合は価格補正後の実績を記入。